

東アジア共同体構想と農業

〔要 旨〕

- 1 東アジア地域では、FTAなどの経済連携が盛んになっている。そのなかで大きな役割を果たしているのがASEANである。ASEANは域内で関税を引き下げるAFTAを推進しており、また、ASEANと日中韓3国、さらにはその他の国・地域との連携が進んでいる。
- 2 東アジアの経済は域内分業と輸出産業の発展、域内における市場の形成により、相互の結びつきを強めつつ発展している。これを反映し、この地域の貿易は、近年、「駆け出した」と形容してよいような急速な変化を遂げつつある。ASEAN+3でもASEANでも、貿易の急拡大が見られ、域内貿易も高い水準にある。AFTAの形成および、ASEANと日中韓3国が進めているFTAが実施されていけば、このような動きはさらに加速されていこう。
- 3 東アジア地域をめぐっては、「東アジア共同体」などの地域構想が提唱されている。しかし、その範囲はASEAN+3から、それにオーストラリア、ニュージーランド、インドも含むものなどさまざまである。わが国が地域構想を考えるにあたっては、分業や投資等で結びつきつつある経済実態や歴史的つながり等を考えると、まず東アジア地域での戦略的対応を中心に置くべきである。
- 4 FTAや共同体形成のためにはまずわが国の農業の市場開放が必要、という議論は、わが国の食料自給率の低さ、将来の食料需給の逼迫と農業生産の不可逆性から考えると目先しか見ない議論であり、適切な国境措置は今後とも必要である。農業以外にも、人の移動や環境問題など、市場原理だけで律することのできない重要な問題は多い。これらについての相互理解と協力関係を進めることが、東アジアにおける共同体等のより高いレベルの地域構想具体化の基礎になるう。

目次

はじめに

1 東アジアで進展する経済連携

- (1) ASEANの発展
 - (2) 東アジアでのFTAの進展
- #### 2 緊密化が進む東アジア経済
- (1) 駆け出した東アジアの貿易
 - (2) 部門別に見た貿易の変化
 - (3) 日中韓3国とASEANの貿易
 - (4) 高い経済成長が続く東アジア

3 統合へむけてのさまざまな構想と課題

- (1) 東アジア共同体をめぐる構想
- (2) 長期的な戦略を明瞭に

4 経済連携と共通課題への対応

農業は経済連携の障害か

- (1) 「FTAのために農業の市場開放を」は目先しか見ない議論
- (2) 農業だけに限られない問題
- (3) 「重要政策課題」への共同の取り組みをおわりに

はじめに

近年、東アジアにおけるFTAなどの経済連携への動きが盛んである。そして、「東アジア共同体」など地域構想も、さまざまな形で提唱されるようになった。

本稿では、最初に、この地域における経済連携への取組みについて概観し、次に、最新の貿易データにより、東アジア地域において生じている貿易の急激な変化を見る。最後に、さまざまな意見が交わされている東アジアにおける経済連携や共同体のあり方について検討することとしたい。

1 東アジアで進展する経済連携

(1) ASEANの発展

FTA等を通じた地域間の経済連携は、かつてはEU、NAFTAに見られるように欧米が先行して進められたが、90年代以降

アジアにおける経済連携が急速に活発化してきた。

そのなかで重要な役割を果たしているのが、ASEANである。ASEANは1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイが参加して発足、99年のカンボジア加盟によって10か国が加盟する現在の姿になった。当初は政治的連合体の性格が強かったが、冷戦が終結するなかで、地域協力が前面に出てくる。97年の第2回ASEAN非公式首脳会談では、2020年までのASEAN共同体実現を目指す「ASEANビジョン2020」を採択、その行動計画として「ハノイ行動計画」(98年)、「ビエンチャン行動計画」(04年)が採択された。また、03年の首脳会議で署名された「第二ASEAN協和宣言」では「ASEAN安全保障共同体」「ASEAN経済共同体」「ASEAN社会・文化共同体」の3つを目指すことがうたわれ、さらに、05年の首脳会議では、「ASEAN憲章」を策定することで

合意した。そして07年1月には共同体創設目標年を5年前倒して2015年とするなど、共同体形成に向けての取組みが続けられてきている。

経済協力面では、92年の首脳会議において、AFTA（ASEAN自由貿易地域）が合意され、93年からCEPT（共通有効特惠関税）スキームが開始された。これは、一定の除外品目を認めつつ、最終関税率（0～5%）までの関税引下げを行うものであり、ASEAN原加盟国（当初加盟5か国およびブルネイ）は02年、ベトナムは03年、ミャンマーは05年、カンボジアは07年を目標年として実施されてきた。この結果、ASEAN事務局ホームページによれば、04年現在CEPT対象品目中関税率が5%以下の品目が占める割合は、原加盟国で99.5%、新規加盟国で66.6%、ASEAN全体で90.2%に達している。そして、原加盟国は2010年、新規加盟国は2015年を目標として全製品の輸入関税を撤廃する計画である。

（2）東アジアでのFTAの進展

このようななかで、ASEANと域外国・地域とのFTAへの取組みが進んでいる。

ASEANは02年、中国と「枠組み協定」を締結、05年から鉱工業品の関税引下げを開始した。10年（新規加盟国は15年）までに関税撤廃を行う予定である。また農産品については、03年10月から06年1月にかけて、先行して関税を引き下げるアーリーハーベスト措置を開始した。さらにASEANは、インド、韓国と枠組み協定ないし物品協定

に署名済であり、日本とは07年5月に大枠合意が行われた。ASEANはさらに、オーストラリア・ニュージーランドと交渉中であり、EUとも交渉入りが見込まれるなど、ASEANはアジア域外も含めてFTAへの取組みを活発化させている。

これに加え、ASEAN加盟各国や日中韓各国が個別に結ぶFTAも増加しており、協定の複雑な網の目が形成されつつある。

2 緊密化が進む東アジア経済

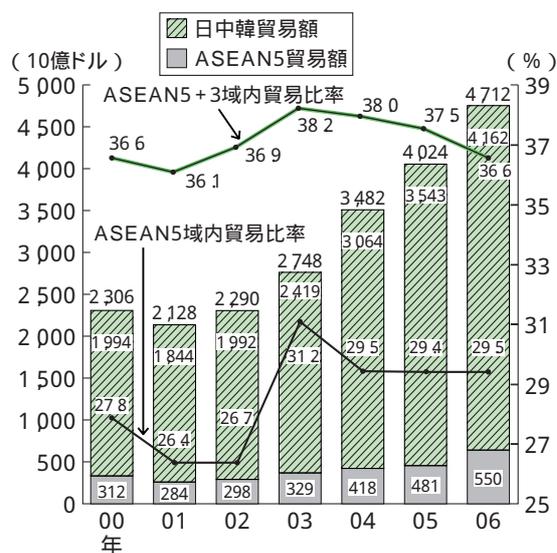
（1）駆け出した東アジアの貿易

ここでは、東アジア地域において00年代に入り生じている貿易の急激な変化を、最新の貿易データによりつつ見ていく。^(注1)なお、紙幅の制約もあるので、農林水産物以外の品目については概括的に取扱い、農林水産物についてやや詳しく見ていく。

インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイのASEAN 5 国（以下「ASEAN 5」という）と日中韓 3 国を合わせた東アジア地域の貿易動向を表したのが、第1図である。

これは、「貿易額」（輸出と輸入の合計。^(注2)以下同じ）とそれに占める域内貿易の比率を表したものである。貿易額は、ASEAN 5 + 日中韓で見ても、ASEAN 5 で見ても、03年以降急速な拡大を開始し、近年はそのテンポをさらに速めつつある。また、域内貿易比率は、ASEAN 5 + 日中韓では、この拡大期の前半に上昇し、後半に低下しているが、このような貿易の拡大のなかにあ

第1図 ASEAN5+日中韓の貿易



資料 World Trade Atlasから筆者作成
(注) 本文(注1)参照

っても00年の水準を維持しており、域内の貿易も同時に活発化していることがわかる。

この地域では、日本および中国の貿易規模が大きいが、ASEAN5についてのみ見た貿易額も急速に増加しつつあり、また域内貿易比率も上昇している。日中韓の貿易拡大に合わせてASEAN5自体の貿易も活発化していることがわかる。

さらに、06年の貿易額を輸出側および輸入側のマトリックスで表したのが第1,2表である。00年から06年にかけて、中国の輸出は4倍近い伸びを示して日本の輸出額を大きく上回るに至った。この6年間の変化をみると、中国は「ASEAN5 + 日中韓」以外の地

域およびASEAN5への輸出を大きく伸ばしている。一方、日本、韓国、ASEAN5は中国への輸出の伸びが大きい。この結果、「ASEAN5 + 日中韓」地域への輸出比率は、日本33.3% (00年は26.5%)、中国20.4% (同27.3%)、韓国38.0% (同33.1%)、ASEAN5 46.0% (同41.9%)となった。域内分業の発展と高い経済成長の下で、これら地域の経済が貿易によってますます強く結ばれるとともに、域外に対しては、中国の輸出の突出が目立つ。

このように、東アジア地域は、域内貿易の比率を維持・上昇させつつ、「駆け出した」と形容してよいような拡大と変容を見せている。

第1表 国・地域別貿易額(全品目, 06年)

(単位 百万ドル)

		輸入国・地域					
		日本	中国	韓国	ASEAN5	その他	合計
輸出 国・ 地域	日本		92 746	50 272	71 954	431 541	646 513
	中国	91 772		44 558	61 682	771 312	969 324
	韓国	26 534	69 459		27 767	201 705	325 465
	ASEAN5	74 632	62 887	26 392	162 318	383 502	709 731
	その他	326 566	487 523	157 223	226 445		
	合計	519 504	712 615	278 445	550 166		

資料, (注)とも第1図に同じ

第2表 国・地域別貿易額増減率(全品目, 06/00年)

(単位 %)

		輸入国・地域					
		日本	中国	韓国	ASEAN5	その他	合計
輸出 国・ 地域	日本		305.8	163.8	108.8	122.6	135.0
	中国	220.5		394.8	408.8	425.5	388.9
	韓国	129.6	376.4		153.9	174.9	188.9
	ASEAN5	140.1	429.9	177.2	187.2	163.1	175.4
	その他	144.3	350.3	179.6	179.9		
	合計	152.1	351.8	192.8	176.4		

資料, (注)とも第1図に同じ

(注1)

- ここで用いる貿易データは、貿易統計データベース World Trade Atlasによる(原データは各国統計)。
- 各国の輸出データを基本とする。
- 貿易統計においては、輸出データはFOB、輸入データはCIF価格である。このため輸入データを用いる場合は、下記によりFOBベースに換算した。従って、本稿における輸入データおよび貿易収支は、貿易統計および国際収支統計上の数値と一致しない。

$$\text{FOB価格} = \text{CIF価格} \times 0.9$$

- ASEAN加盟国中、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの詳細なデータは得られないので、貿易相手国側のデータを採用した。このため、これら5か国間の貿易は把握できない。このような制約があるため、本稿では、ASEAN5か国について見る場合と、ASEAN全10か国について見る場合とがある。
- インドネシアの06年値は、05年12月～06年11月の実績である。
- 品目分類は、HS分類(国際統一商品分類)の2桁コードにより下記のとおりとした。

区分	HSコード
農産物	01, 02, 04～15, 17～24
水産物	03, 16
林産物	44, 45
非農林水産物	全品目 - 農林水産物

(注2) 域内貿易比率は、「ASEAN5 + 日中韓」ないし「ASEAN5」を一つの地域として見た場合の域内貿易の割合であり、下記により算出した。

$$\frac{(\text{域内輸出額} + \text{域内からの輸入額})}{(\text{輸出総額} + \text{輸入総額})} \times 100 (\%)$$

(2) 部門別に見た貿易の変化

次に、ASEAN5 + 日中韓の地域の貿易動向を部門別に見ることとする(第3表)。

まず、農林水産物と非農林水産物の別に見ると、貿易額の95%を非農林水産物が占めている(06年)。また、00年と対比すると、農林水産物も着実に増加してはいるも

第3表 ASEAN5+日中韓の貿易

(単位 百万ドル, %)

		00年	03	06	06/00
全品目	貿易額	2,305,696	2,748,235	4,711,762	204.4
	域内比率	36.6	38.2	36.6	
農林水産物	貿易額	148,895	170,562	227,070	152.5
	域内比率	35.1	36.3	35.8	
非農林水産物	貿易額	2,156,802	2,577,673	4,484,691	207.9
	域内比率	36.7	38.3	36.7	
農産物	貿易額	90,014	110,443	144,219	160.2
	域内比率	29.7	32.7	32.3	
水産物	貿易額	32,217	33,087	44,072	136.8
	域内比率	46.3	46.4	46.1	
林産物	貿易額	26,664	27,032	38,779	145.4
	域内比率	39.9	38.7	37.3	

資料、(注)とも第1図に同じ

の、非農林水産物の伸びが大きい。

農林水産物についてさらに内訳を見ると、農産物の貿易の伸びが大きく、域内貿易比率は水産物が高くなっている。

このような変化の背景としては、非農林水産物においてはASEAN + 日中韓における域内分業の発展と輸出産業の発展や、地域内における市場の拡大があげられ、また農林水産物においては、AFTAおよび中国 - ASEANのFTAの形成の影響があげられよう。

(3) 日中韓3国とASEANの貿易

日中韓3国およびASEANは、貿易を急速に増加させつつも、異なる動き方をしている。ここでは、その両者の関係についてさらに詳しくみていきたい。

日中韓3国対ASEAN(全10か国)の貿易においても、非農林水産物の比率が圧倒的に高く、また、00年から06年への増加率も高い(第4表)。国別には、各部門ともに、中国とASEANの貿易の増加が顕著である。

第4表 日中韓3国の対ASEAN貿易

(単位 百万ドル, %)

		貿易額		対ASEAN貿易収支	
		06年	06/00	06	00年比増減
全品目	日本	148,143	121.4	4,656	10,215
	中国	151,908	407.3	9,260	6,630
	韓国	58,834	161.6	5,296	1,433
農林水産物	日本	9,096	114.3	8,386	901
	中国	8,864	224.3	2,320	1,134
	韓国	2,042	154.3	1,526	507
非農林水産物	日本	139,047	121.9	13,042	9,314
	中国	143,045	429.0	6,941	5,496
	韓国	56,792	161.9	6,822	1,940
農産物	日本	2,891	127.5	2,519	572
	中国	6,777	295.8	1,703	1,914
	韓国	965	162.9	575	211
水産物	日本	3,115	107.2	2,815	34
	中国	584	352.6	282	284
	韓国	454	212.9	334	193
林産物	日本	3,090	110.8	3,052	296
	中国	1,503	100.5	899	496
	韓国	623	120.4	617	103

資料: (注)とも第1図に同じ

非農林水産物においては、日本と韓国は貿易額を伸ばし、ASEANに対する貿易収支の黒字を維持している。一方、中国は、日本・韓国を大きく上回る貿易額の伸びを示しているが、対ASEAN貿易収支はマイナスであり、00年から06年にかけてマイナス幅が拡大している。この背景には、日本、韓国は、ASEAN諸国市場に向けた製品の輸出に加え、機械や中間製品を輸出し、ASEAN諸国で生産した製品が域外に輸出されるという流れの起点にあるのに対し、中国は、ASEAN諸国からの原材料や半製品の輸入も多くまた全世界に対する製品輸出が急増しているという貿易構造の違いがある。しかし一方では、中国からASEAN諸国への輸出額も大きく増加している。最終製品の中国からASEAN諸国への流れも今後ますます強まるであろう。

農林水産物においては、農産物および水産物の貿易の伸びが高い。そして、農産物では、日中韓3国ともに、対ASEAN貿易収支はマイナスであり、00年と比較してマイナス幅は拡大した。ここでは、農産物の貿易変化の中身を見るために、農産物の貿易額の増加の大きい品目の貿易動向を表した(第5表)。

ここから読み取れることを3点あげると、第一に、中国の経済発展等に伴う需要

第5表 日中韓3国の対ASEAN貿易(主要農産物)

(単位 百万ドル)

HS分類	主な内容	国名	貿易額		対ASEAN貿易収支	
			06年	00年比増減	06	00年比増減
15	動植物性油脂, 調製食用脂	日本	351	137	327	139
		中国	2,494	1,920	2,430	1,868
		韓国	147	48	135	38
07	野菜	日本	121	27	119	25
		中国	1,204	1,094	79	13
		韓国	34	6	34	6
08	果実	日本	548	121	546	123
		中国	759	475	45	57
		韓国	187	101	175	105
21	各種調製食料品	日本	252	98	142	74
		中国	165	130	129	108
		韓国	55	40	23	17
19	穀物調製品, ベーカリー製品	日本	229	68	195	66
		中国	167	125	27	61
		韓国	50	35	0	5
20	野菜, 果実等調製品	日本	161	32	155	28
		中国	238	160	224	156
		韓国	45	19	43	17
11	穀粉, でん粉	日本	55	6	9	12
		中国	233	201	93	89
		韓国	22	4	8	4
17	糖類, 砂糖菓子	日本	220	71	210	71
		中国	168	122	15	14
		韓国	96	9	44	7
18	ココア, 同調製品	日本	186	109	174	103
		中国	75	50	61	36
		韓国	14	5	14	5
23	食品残渣, 調製飼料	日本	241	49	215	51
		中国	84	7	16	1
		韓国	136	65	78	35

資料: 第1図に同じ

(注) HS2桁分類で見た、貿易額の増加の大きい農産物上位10品目について表したもの。本文(注1)参照。

増加により、中国のASEANからのパーム油等油脂類の輸入が劇的に増加したことである。第二に、野菜、果実にかかる中国とASEANの貿易が増加し、中国の収支の黒字が拡大したことである。ここには、中国とASEAN間でスタートしたFTA、特に、農林水産物についてアーリーハーベストとして実施された関税率引下げの影響が表れている。第三に、調製食料品（おおむねHS分類16～24が該当）の貿易が増加していることである。経済成長は食品産業の成長を促してくる。このような貿易の動きは、今後ますます強まるであろう。

以上、ASEANを5か国ないし10か国全体としてみてきたが、ASEAN諸国は大きな経済格差を抱えており、発展のスピードも異なっている。第6表は、農産物についての個別国間の貿易動向を表したものである。中国からの輸出先、日中韓3国の輸入先をみると、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国

の貿易が圧倒的に多い。後発加盟国のうちではベトナムが貿易を急速に拡大し、原加盟国にキャッチアップする勢いを見せているが、その他のカンボジア、ラオス、ミャンマーの3か国との差は歴然としている。

本稿には掲載していないが、非農林水産物を含む全品目ベースでも、同様の傾向にある（なお、ブルネイは原油、LNGの輸出が多い点で、ASEAN後発4か国と異なっている）。

(4) 高い経済成長が続く東アジア

このような貿易の変化の背景には、東アジア経済の大きな変化がある。

この地域では、日本に次いで、韓国、香港、台湾、シンガポールのアジアNIESが成長軌道に乗り、次いでASEAN地域が高い成長を始めた。97年の通貨危機は、ASEAN諸国の成長を一次停滞させたが、00年代に入り、国により格差はあるものの比較的高い成長を続けている（第7表）。

第6表 ASEAN+3の貿易動向(農産物, 06年)

(単位 百万ドル)

	輸 入 国													
	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	日本	中国	韓国	
輸 出 国	ブルネイ		0		4		0	1	0		0	0	0	
	カンボジア			0		1		24	6		0	3	0	
	インドネシア	6	65		1	893	75	136	590	71	134	204	1041	92
	ラオス			0		0		0	15		0	5	1	
	マレーシア	82	9	321	0		72	200	1021	257	239	442	1621	135
	ミャンマー			10		34		1	16	20		22	17	1
	フィリピン	0	3	61	0	79	0		56	102	47	570	64	147
	シンガポール	55	38	359	37	459	83	169		274	231	563	288	43
	タイ	27	274	405	123	508	148	238	214		214	967	1025	104
	ベトナム			74		173		379	58	22		147	302	77
	日本	0	0	19	0	20	0	15	61	48	23		149	187
	中国	2	14	529	0	641	76	384	265	311	315	4,148		1,655
	韓国	0	1	61	0	15	0	40	21	31	26	710	260	

資料、(注)とも第1図に同じ

次に、00年前後からの特徴は中国経済の急成長が顕著になったことである。これはASEANと比較して、中国に対する外国から

第7表 実質GDP成長率

(単位 %))

	00年	01	02	03	04	05
ブルネイ	2.8	3.0	2.8	3.8	1.7	...
カンボジア	8.4	7.7	6.2	8.6	10.0	13.4
インドネシア	...	3.8	4.4	4.7	5.1	5.6
ラオス	5.8	5.8	5.9	5.8	6.9	7.3
マレーシア	8.9	0.3	4.4	5.5	7.2	5.2
ミャンマー	...	11.3	12.0	13.8
フィリピン	4.0	3.4	5.5	4.9	5.0	4.8
シンガポール	...	2.3	4.0	2.9	8.7	6.4
タイ	4.8	2.2	5.3	7.0	6.2	4.5
ベトナム	6.8	6.9	7.1	7.3	7.7	8.5
日本	2.8	0.4	0.1	2.1	2.7	3.1
中国	8.4	7.2	8.9	10.2	9.9	...
韓国	8.5	3.8	7.0	3.1	4.7	4.0

資料 (財)国際貿易投資研究所「国際比較統計」

第8表 対内直接投資残高

(単位 億ドル)

	90年	00	05
ブルネイ	0	39	93
カンボジア	0	16	25
インドネシア	89	248	211
ラオス	0	6	7
マレーシア	103	527	478
ミャンマー	3	39	49
フィリピン	33	128	140
シンガポール	305	1,126	1,869
タイ	82	299	565
ベトナム	17	206	311
ASEAN計	632	2,634	3,748
日本	99	503	1,009
中国	207	1,933	3,179
韓国	52	375	632

資料 国連 "World Investment Report 2006 "

の対内直接投資が大きく増加していることから裏付けられる(第8表)。この結果、東アジア地域の経済は、ASEAN+日中韓(以下「ASEAN+3」という)全体の相互連関のなかで見ることが高まってきた。東アジア地域は、域内分業と域外貿易の拡大、それぞれの国内市場の発展のなかで、緊密な関係を強めつつ成長するようになっており、このような関係は、もはや後戻りすることのできないものになっている。

この地域におけるFTAの進展は、このような経済の動きにも影響を及ぼしてく

る。中国とASEANの野菜貿易のように、その影響が目に見える形で表れているものもあるが、全体として、FTAなどの経済連携がどの程度このような貿易動向の原因になっているのについては、今しばらく経過を見たとうえでより詳細に分析する必要がある。

3 統合へむけてのさまざまな構想と課題

(1) 東アジア共同体をめぐる構想

ASEAN諸国の成長とAFTA形成への着実な取組みは、ASEANを含めた東アジア地域の経済統合や共同体形成を目指すさまざまな構想を生み出してきている。

東アジアの地域構想の形成に大きな役割を果たしてきたのは、97年12月に始まり年に1回開催されてきたASEAN+3首脳会議である。99年11月の第3回会議では、「東アジアにおける協力に関する共同声明」が採択され、ASEAN+3諸国が政治・安全保障・経済・文化等幅広い分野で地域協力を強化することが表明された。

その後、東アジア地域の統合をめぐる、具体的な提言が出されてくる。01年11月の第5回ASEAN+3首脳会議において、金大中韓国大統領(当時。以下同じ)からは「東アジアサミット」および「東アジア自由貿易地域」の検討について提案が行われた。02年1月には小泉首相がシンガポールで演説を行い、東アジアコミュニティ(「共に歩み共に進むコミュニティ」)構想を

提案した。そのなかでは、ASEAN+3の枠組みを最大限に活用しつつ、オーストラリア・ニュージーランドの参加、さらにはインド等との連携も重要であるとされた。さらに、03年1月の日中韓首脳会談において、朱鎔基中国首相から、中日韓FTA検討の提案が行われた。

こうした経過のなかで、明らかになってきたのは、中国、韓国が考えているASEAN+3で連携を進めるのか、日本が「開かれた地域主義」との表現で提案する、オーストラリア、ニュージーランド、インドも含めたより広い範囲で考えるのかという問題である。05年12月にはクアラルンプールにおいて、ASEAN+3首脳会議およびこれにオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた第1回の東アジア首脳会議(EAS)が開催された。ここで採択されたEASの宣言では、EASがこの地域における共同体形成において重要な役割を果たしうるとされ、一方ASEAN+3首脳会談の宣言では、ASEAN+3が東アジア共同体を達成するための主要な手段であるとされた。

本(07)年末にシンガポールの開催される第11回ASEAN+3首脳会議では、「東アジア協力に関する第二共同声明」が発出される予定であるが、この地域の協力をどのような枠組みで進めるのか、共通認識化を図るための一層の努力が必要である。

(2) 長期的な戦略を明瞭に

東アジアの連携に関するわが国の対応に

欠けているところを挙げれば、経済連携を進めるにしても、「共同体」的方向を目指すにしても、それは何故、どのようなプロセスで、どのような姿を目標として取り組むのかという、長期的な戦略が必ずしも明瞭でないことである。

FTAは、協定当事国以外の国は不利な立場に置かれることから、それを回避する目的で、連鎖的にFTAの拡散をもたらす。しかし、だからまずはFTAを結ぶというような目先の対応では不十分である。現在、ASEAN域内はAFTAを推進し、日中韓各国はそれぞれASEANとのFTAを推進している。これらが全体として完成した時を想像すると、わが国の企業はFTAによるメリットを享受するだけでなく、ASEAN+3の広い土俵におけるより厳しい競争に直面することにもなる。一方で東アジアには経済の困難を抱えている国も少なくない。当面の利益によって動くのではなく、この地域全体の共存共栄をいかにして図るかの観点から、経済連携の長期的戦略を打ち立てる必要がある。

共同体について触れるならば、谷口誠氏は「いくら望んだとしても、日本はNAFTAにもEUにも加盟することはできないし、同様に、米国もEUに加盟することはできない。地域統合とはそのようなものである。」と述べているが、これは^(注3) 厳然たる現実であろう。地域ブロック化を志向すべきであると主張するつもりはないし、東アジア諸国の経済水準に大きな格差があり政治面でも民主主義や人権の確立面でも問題は

少なくない。文化面でも、多様性に富んでいる。短期間のうちにEU並みの統合を果たすのは、困難であろう。そうではあっても、地域内分業関係の構築や共通の市場を形成するうえで、地理的近接性は欠かせない要素であるし、21世紀における世界の成長センターといわれ、現に急速に結びつきながら発展している東アジア(ASEAN+3)という地域単位は重要である。文化面でも、長い歴史を振り返れば、わが国を含む東アジア地域は、欧米諸国と対比して独特のつながりをもっている。地域構想という場合、まず東アジア地域の将来の発展方向を描き、長期的な戦略に裏付けられた対応をすることが重要であると考え。

(注3) 谷口(2004) x ページ

4 経済連携と共通課題への対応 農業は経済連携の障害か

(1) 「FTAのために農業の市場開放を」 は目先しか見ない議論

東アジア諸国の経済は農業の比重が高いことから、FTAや東アジアの共同体に前向きに取り組むべきだとする主張の多くは、わが国の農業保護がそれを進めるうえでのネックであり、わが国は大胆に農業の市場開放を行うべきだとする。しかし筆者は、これは目先の利害にとらわれた議論であり、必要な国境措置は維持すべきであるし、その中で共同体を形成していくことが可能であると考え。

まず、わが国の食料自給率は供給熱量ベ

ースで40%(02年)と先進國中異常に低い水準であり、また、食料を大量に消費する国として人口1億人以上の国の穀物自給率を見ると、わが国以外で最も低いナイジェリアでも82%を確保しており、わが国の28%は極端に低い(01年)。食料だけでなくエネルギーの自給率も低いのだという声もあるが、物理的な制約からいかんともしがたいエネルギーと、努力次第で一定の自給が可能な食料とを同列視する議論は真面目なものとも思えない。

次に、市場原理に委ねるといっても、市場は、現在と将来の間の食料の需給調整を十分に行うことはできないことを見落としてはならない。将来食料需給の逼迫をもたらす可能性のある問題としては、以下に掲げるようなことが挙げられるが、農業はいったん放棄すると生産の回復は極めて困難である。したがって、市場は、現在の需給調整はできても、将来との間での需給調整を完全に行うことはできないことに留意しなければならない。

人口増加と所得向上による需給逼迫

世界の人口は05年の65億人から2050年には91億人に増加し、この増加は発展途上地域で生じると予測されている^(注4)。そして、発展途上地域における経済の発展は、食料への需要を一層高める。現に、近年は中国の経済成長の結果、中国の穀物の大量輸入が開始され、水産物や畜産物などをわが国が「買い負ける」現象が注目されている。

低価格食料供給国経済の将来の変化

現在発展途上国から輸入される低価格の

食料は、これらの国の農村における、過剰人口と貧困によって可能とされている。しかし、これらの国はいつまでもこのような農業を継続することを希望してはいない。第2次・第3次産業を発展させて労働力をそちらに移動させ、農業はより付加価値の(注5)高い産業に転換させることを望んでいる。

先進国輸出農業の脆弱性

北米やオーストラリアなど、新大陸を切り開いて成立した農業は、コストは低いものの、乾燥地帯にあることによる水資源の制約、地下水汲み上げによる土壌の塩分集積、土壌流失、温暖化による干ばつ懸念などが、以前から指摘されてきた。それが今オーストラリアにおいて、深刻な問題として現実化している。オーストラリアではもともと干ばつが生じやすい問題を抱えていたが、昨年はかつてないといわれる深刻な干ばつの打撃をうけ、第9表に見るとおり、穀物生産は深刻な打撃を受けている。とくに水を大量に使用する米は壊滅的である。96年の米不足の際に輸入されたオーストラリア米は食味が評価され、米の市場開放を求める声の拠りどころにもなったが、ピークでは160万トンを超えた生産量が今年は11万トンに激減する。温暖化の進行は、こ

のような問題を一層促進してくると考える必要がある。

このようなことを考慮すると、わが国の農業を維持できる枠組みはどうしても必要である。また次節で触れるように、わが国が農産物市場を開放するのと引き換えに相手国に工業品やサービスの市場開放を徹底的に要求するだけでは、さまざまな問題が生じる。国境措置を可能な範囲で削減していくことは必要ではあるが、さらに、アジア諸国の経済へのさまざまな支援を通して、その産業構造の転換とバランスのとれた成長に協力することが望ましい。また農業についても、遅れた流通インフラの整備、農民組織の育成、食品の安全性の向上、食品産業の展開等への協力を通して農民の生活向上を支援することなど、総合的な対応が図られるべきである。そして、さらに広範な協力としては、食料の共通備蓄・融通制度や、広域的な需給調整などの共通政策もありえよう。

これらは全体として、アジア諸国が貧しい農業に依存しない経済に脱却するとともにわが国の食料の安全保障を確保することにつながるし、ひいては、この地域の成長によって形成される大きな市場は、わが国

の企業にとっても大きなチャンスになるう。

(注4) 国連“World Population Prospects : The 2004 Revision”

(注5) この点については、ベトナムを例に具体的な分析を行ったので、石田(2006)を参照されたい。

第9表 オーストラリアの主要穀物生産見直し

(単位 千トン, %)

	05 - 06年		06 - 07		増減率	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
小麦	12 980	25 090	11 138	9 819	14	61
大麦	4 739	9 869	3 900	3 722	18	62
ソルガム	889	2 019	427	996	52	51
菜種	962	1 441	944	513	2	64
米	105	1 048	12	106	89	90

資料 豪州農業資源局 “australian crop report no.141”(2007.2.20)

(2) 農業だけに限られない問題

このような、市場原理だけに委ねられない問題は、農業以外にもたくさんある。

アジア諸国とのFTAでよく問題になる「人の移動」もその一つである。市場原理を優先させるならば、発展途上国からの人の流入を自由化させることが、労働コストの削減や人口減少への対応で有効であり、消費者の利益になるし、企業にとっては株主の利益になる。しかし、そうすべきだとする意見はわが国では少数である。途上国からの人の移動の急激な自由化は、多くの失業者を生み出し、社会の大きな変化とそれに伴うコストを発生させ、日本の文化にも大きな影響を及ぼそう。人の移動が自由な世界は理想ではあっても、途上国を含むこの地域全体の発展のなかで、漸進的に取り組むしかないことではないか。

資源・環境問題についても同様である。貿易の自由化で産業が発展しても、その結果、相手国で環境破壊や資源収奪的な弊害が進むのでは、将来により大きなツケを残すことになる。エビの大量養殖に伴うマングローブ林の消滅などはその典型例であり、FTAにおいては、そのような弊害を防止するような考え方と相互の協力を盛り込むことが望ましい。^(注6)

さらに言えば、単なる自由化では、相手国の経済にとってマイナスになる場合もありうる。マレーシアにおける自動車産業のように、発展途上国にはそれぞれ育成したい産業があり、それぞれの発展の経路が描かれているが、市場原理に委ねるだけでは、

これらの発展の芽を摘みかねない。だからこそ、AFTAにおいても、原加盟国と後発加盟国では異なる自由化スケジュールを設定している。

70年代、タイでは日本企業の進出に反発して日貨排斥運動が起きたが、その後、日本は官民ともにさまざまな協力関係を築き、現在の友好的な関係を実現してきた。東アジア諸国との経済連携では、このような歴史を踏まえ、相手国の抱える問題への協力を織り込みながら、長期的に相互の共存共栄をいかにして実現するかという戦略的な発想が重要である。

(注6) これらの問題については、石田(2004)参照。

(3) 「重要政策課題」への共同の取り組みをこのように考えてくると、東アジアにおいて、共通する重要な政策課題は少くない。すでにASEAN+3の枠組み等においても取り組まれてきているが、ここでは、金融面での取り組みについて触れておきたい。

97年の通貨危機後、わが国は「アジア通貨基金」構想を提案した。これは具体化には至らなかったが、その背景には、アジアのブロック化を懸念する米国の反対があったといわれる。しかしその後、00年5月のASEAN+3首脳会議は「チェンマイ・イニシアティブ」に合意し、相手国の通貨危機時に通貨を融通する仕組みを構築した。現在、ASEAN5か国と日中韓3国で、計790億ドルの枠を二国間協定で結んでいる。さらに、07年5月のASEAN+3財務相会

議は、ASEAN全10か国と日中韓3国が参加する、通貨危機に備えて外貨準備の一部を一か所にプールする仕組みの創設で合意した。この他にも、ASEAN+3として直接金融の育成を進めるためのアジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)も包括的な取組みとして進められている。

共通の政策課題としては、このほかにも、格差是正と貧困・飢餓からの解放、環境問題、教育問題、感染症対策、都市化と交通問題など、たくさんものがある。食料自給率が低いのは日本、韓国、シンガポールと限られているが、食料の安全保障も重要な課題である。このような問題について相互理解と共通認識を深め、協力を積み重ねることが、将来的には、東アジアにおける共同体等のより高いレベルの地域構想具体化の基礎になっていくであろう。

おわりに

東アジア共同体をめぐる議論は極めて広い範囲にわたる問題であり、本稿でそのすべてを取り扱えたとはいえない。また、貿易の分析も、非農業部門について一括して概観するなど、より深めるべきところが少

なくない。そのような限界は踏まえつつも、本稿では、東アジアの経済連携と共同体構想、そのなかにおける農業問題について、必要な論点と筆者なりの主張を提示しえたと思う。

繰り返しになるが、わが国は東アジア諸国との経済連携を進めるにあたって、目先の利害や「主導権争い」のような動機にとられるのではなく、長い目でこの地域との共存共栄を図ること、そのために、積極的な協力を行うという考え方を基本にすべきである。そして、食料問題や環境問題など市場原理だけで律することができない問題についても、この地域で共通の認識を作りあげ、協力関係を深める方向を推進すべきである。そのような「大人の戦略」をとることこそが、先に発展した国としてのわが国がとるべき道である。

<参考文献>

- ・ASEAN事務局ホームページ
(<http://www.aseansec.org/>)
- ・石田信隆(2004)「貿易交渉と農業」『農林金融』12月号
- ・石田信隆(2006)「WTO体制下に入るベトナム農業」『農林金融』8月号
- ・谷口誠(2004)『東アジア共同体』岩波書店
- ・日本アセアンセンターホームページ
(<http://www.asean.or.jp/index.html>)

(理事研究員 石田信隆・いしだのぶたか)

